

2023年3月期 第3四半期 決算説明会（電話会議）における  
説明要旨 と 主な質疑応答

・ 日 時 2023年2月6日（月）14:00～14:45

---

1 2023年3月期 第3四半期実績 / 2023年3月期 通期業績予想について

「2023年3月期 第3四半期 決算説明資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 国内建築事業の受注環境について

Q 受注時採算について、足元の状況と見通しを伺いたい。

A この3カ月で受注時採算に大きな変化はない。大型工事については依然として大手間の厳しい競争が続いているが、中型案件については比較的良い受注環境にあり、昨年度に比べると受注時採算は回復傾向にある。ただし、前年度以前に優先交渉権を獲得した大型案件で受注計上していないものもあるため、発注者との交渉次第では受注時採算に影響する可能性がある。

Q 第3四半期で受注高が伸びているが、通期の計画対比で上振れの可能性はあるか。また、工場関係の受注が伸びているが、需要の持続性は。

A 施工キャパシティを考慮しながら、案件毎に精査の上取り組みを判断している。現在の進捗率は76%程度なので、計画値には十分到達する水準である。需要については、製造業は国内回帰傾向などで機械やDXに関連する需要が旺盛である。ただし、金利やウクライナ情勢による原材料価格の高騰など、景気の不透明感がリスク要因である。

Q 再開発需要が旺盛の中、来年度以降の取り組みについて伺いたい。

A 首都圏を中心に多くの再開発案件があるので、採算性やキャパシティを十分に精査したうえで取り組んでいく。非製造業についても需要は多い。

Q 優先交渉権獲得後の資材価格交渉中の案件も含め、今後トータルで採算改善のトレンドは続いていくのか。また、交渉中で受注計上されていない案件は、どの程度残っているのか。

A 足元では改善傾向がみられる一方、過去に優先交渉権を獲得した案件については資材価格の交渉が続いている状況であり、それらをミックスした上で今後どうなるかは、言及するのが難しい。なお、交渉中で受注計上していない案件はまだあるが定量的な回答は差し控えた。

(2) 国内建築事業の業績について

Q 第3四半期の完成工事総利益率は、第2四半期と同程度だったが、何か押し上げ要因があったのか。

A 特に押し上げ要因があったわけではない。工事進捗も含め想定どおりであり、この水準が継続するものとみている。

Q 第4四半期の完成工事総利益率は上振れの可能性はあるか。

A 安定した水準で進捗するとみている。なお、進行基準で売上計上する関係上、第4四半期に利益率が上がるという訳ではない。

- Q 完成工事総利益率について、第4四半期は第3四半期比で見ると低下する計算となるが、2023年度は改善方向が見込めるのか。
- A 2023年度は、過年度受注した複数の工事引当金案件の進捗が進むため、それらが利益率低下の要因となるが、想定どおりであり大きな変更があるとは考えていない。
- Q 優先交渉権を得ている案件など、資材高による更なる損失が発生する可能性は。
- A 資材価格については、鉄骨は高止まり、労務や生コンは今後上昇が見込まれる。一方で、発注者への価格転嫁を進めているため、優先交渉権を得ている案件の利益率についても大きな変動はないとみている。
- Q 来年度以降、特に国内建築における残業規制による受注・利益率への影響をどのように考えているか。
- A 改正労働基準法への対応は、1年前倒しで取り組んでいる。4週8閉所などの取り組みで残業時間を減らしつつ、生産性を向上し、売上高1兆円を維持していく。来年度業績に定量的にどの程度インパクトがあるのかお答えするのは難しい。

### (3) 土木事業の業績について

- Q 完成工事総利益率について、第2四半期決算時には上期に高採算工事がほぼ終了し、下期は追加・変更が見込みにくいいため採算が低下するとのことであったが、実際には上期から第3四半期にかけて利益率は概ね横ばいであった。何か想定と異なる事象があったのか。また、この利益水準に持続性はあるか。
- A 第3四半期にも一定程度の設計変更や追加工事を獲得することが出来たのが要因である。通期では見通しの変更は行っていないが、第4四半期の見込みにおいて不確定な設計変更や原価圧縮要素は織り込んでいないため上振れの可能性はある。
- Q 来年度にSEP船が完成するが、稼働状況や減価償却などは業績上いつどのように表われるのか。また、この影響を含め来年度の土木の売上高・利益率はどう見ればよいか。
- A SEP船は現在活用に向け営業活動をしている状況であり、来年度すぐに業績に貢献する見通しではない。活用による収益は会計上単体土木の工事扱いになる予定。また、国内土木の売上については、キャパシティに上限があるため、大きくは変わらない。また、現在中断・停滞している大型案件の進捗次第でプラスマイナスはありと見ている。

### (4) 国内外子会社の業績について

- Q 第3四半期の子会社業績は円安により増益とのことだが、12月末はそこから円高にふれたことを考慮するとその分縮小する見込みで良いか。
- A 海外子会社は3カ月遅れの決算であるため、第3四半期に9月末レートによる円安効果があった売上や利益は、通期では縮小する。また、北米のウェブコーは為替の影響もあるが、現地の経済環境が芳しくなく、手持ち工事が進捗していないことから厳しい状況が続いている。国内子会社の大林道路は、原材料価額の高騰で利益の減少しており、年度内の改善は難しい。全体として、単体土木がプラス方向にあるのに対し、海外建築はマイナス方向の可能性はある。

(5) 開発事業の業績について

Q 不動産売却について、今後の方向性を伺いたい。

A 不動産については、今年度大規模物件の販売を行った影響で来年度は販売利益が減少するが、ポートフォリオの入替を継続するため、一定水準は販売利益を計上する見込みである。

Q 今年度の大型不動産売却に対する来年度の反動について伺いたい。来年度、今年度との差を埋め合わせる案件はあるのか。

A 不動産事業の利益は、賃貸による安定的利益とポートフォリオ入れ替えによる販売利益から成るが、来年度の計画はこれから策定するのでもう少しお待ちいただきたい。

(6) その他

Q 洋上風力へのスタンスを確認したい。ラウンド1では事業者としての参加を計画していたのに対し、ラウンド2における方針は。

A ラウンド2に対する具体的な回答は差し控える。中期経営計画で掲げているように、洋上風力事業もあらゆる角度で収益拡大のビジネスチャンスとして挑戦していく。ただし、ラウンド1と同じ参画方法では採算性が厳しいので、SEP 船活用も含め様々な方策を検討する。

Q 来年度の一般管理費の見通しは。

A 人件費については、政府や経団連の要請もあり、ベースアップも含め一定の対応が考えられ、人件費は上昇する可能性が高い。経費は、130周年記念事業費など今年度に限った費用は無くなるため減少することを予想しているが、将来に向け DX 関連投資や研究開発投資は継続する。

以 上